

# 高千穂線存続に理解を

## 県民会議など 国交相に嘆願書提出

高千穂線的全線再開への運動を住民の立場から続けている「高千穂線全線復活熱望県民会議」(県民会議、栗田利枝議長)の藤木哲朗

事務局長(31)は「高千穂町書」を提出した。藤木事務局長ら県民会議の三人と、東京を中心に進行再開に向けた活動に取り組んでいる「じっとしちよ連」の水谷

正勝代表、県選出の国会議員など計七人で訪問した。藤木事務局長によると、同事務局長が同局財務課地域鉄道対策室の小林雅志室長に嘆願書を手渡し、鉄道復旧施策の早期実施と、国交省、県、高千穂鉄道(TR)、神話高千穂トロッコ鉄道(新会社)、沿線自治体、住民、県民会議が一緒に協議できる場を設けるよう要望した。小林室長は「国交省が動くにはまず県や沿線自治体の協力が不可欠」と説明した。

また、この日は、十七日に開催した新会社の臨時株主総会で、特定目的鉄道での事業認可を訴えた東京のコンサルタントも同行、コンサルタントのプランを聞いた小林室長は、安全性を担保するためにも資金調達能力が求められるとアドバイスした、という。

藤木事務局長は「今回の訪問で、住民の表情や高千穂線の魅力を知ってもらいたいという自分たちの思いは伝わったと感じられた」と感想を話した。

手渡した嘆願書では「高千穂線は住民の暮らしと観光を根本から支える町の活力そのもの」運休が過疎化に拍車を掛けている「代替バスは道路の起伏やカーブが多いため高齢者にとっては利用しにくい」運賃も高すぎる」と高千穂線の必要性和現状を訴えた。

また「昨年度の高千穂町の宿泊客数が前年から二万一千人減り、一億三千六百万円の打撃を受けている現状や、高千穂線が消えることは、観光立県でもある宮崎の将来に大きな不利益をもたらすだけでなく、価値あるものを自ら放棄することになる」と存続への理解を求めた。

県民会議は、高千穂線の沿線住民や観光・商工業団体、市民団体、趣旨への賛同者が参加。新会社を支援する立場で、支援金集めや集金活動、機関紙の発行などに取り組んでいる。